

○仙台市子ども・子育て会議条例

平成二五年三月一五日

仙台市条例第三号

改正 平成二六年六月条例第三五号

(設置)

第一条 子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十七条第一項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二十五条の規定に基づき、審議会その他の合議制の機関として、仙台市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。

（平二六、六・改正）

(定義)

第二条 この条例において使用する用語は、子ども・子育て支援法において使用する用語の例による。

(組織)

第三条 子ども・子育て会議は、委員二十五人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- 一 子どもの保護者
- 二 事業主を代表する者
- 三 労働者を代表する者
- 四 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- 五 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
- 六 その他市長が適当と認める者

(委員の任期)

第四条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第五条 子ども・子育て会議に会長を置き、委員の互選によって定める。

- 2 会長は、子ども・子育て会議を代表し、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(臨時委員)

第六条 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、子ども・子育て会議に臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、第三条第二項各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

3 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

(会議)

第七条 会長は、子ども・子育て会議の会議を招集し、その議長となる。

2 子ども・子育て会議の会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(部会)

第八条 子ども・子育て会議は、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから会長の指名する者がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

(委任)

第九条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子ども・子育て会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

附 則（平二六、六・改正）

(施行期日)

1 この条例は、市長が定める日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(平成二七年三月規則第二九号で、平成二七年四月一日から施行)

(経過措置)

- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第九条に規定する行為に関し、同法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二十五条に規定する審議会その他の合議制の機関が調査審議すべき事項については、この条例の施行前においても、仙台市子ども・子育て会議において調査審議することができる。